

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	滋賀県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	4,727,270	4,994,854	実質収支比率	7.9	8.7																																																																																
市町村名	多賀町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	297,890	303,141	経常収支比率	84.1	83.7	(90.7)	(90.9)																																																																														
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	62,878	43,193	標準財政規模	2,982,445	2,980,043	財政力指数	0.69	0.68																																																																													
人口	27年国調(人)	7,355	産業構造(※5)		近畿	○	実質収支	235,012	259,948	公債費負担比率	12.1	12.4																																																																																
	22年国調(人)	7,761			中部	○	単年度収支	-24,936	60,959	健全化判断比率																																																																																		
	増減率(%)	-5.2			過疎	×	積立金	2,534	1,105	実質赤字比率	-	-																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	7,683	第1次	22年国調	163	17年国調	223	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																													
	うち日本人(人)	7,651		4.7	5.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-8,402	62,064	実質公債費比率	4.0	3.6																																																																															
	27.01.01(人)	7,713	第2次	1,332	1,542			基準財政収入額	1,595,465	1,542,376	資金不足比率(※4)																																																																																	
	うち日本人(人)	7,682		38.5	38.8			基準財政需要額	2,286,357	2,271,211																																																																																		
	増減率(%)	-0.4	第3次	1,965	2,191			標準税収入額等	2,070,148	2,008,768																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.4		56.8	55.1			経常経費充当一般財源等	2,536,814	2,534,103																																																																																		
面積(km ²)	135.77						歳入一般財源等	3,555,450	3,436,018																																																																																			
人口密度(人/km ²)	54																																																																																											
世帯数(世帯)	2,421																																																																																											
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,165,326	5,096,003																																																																																	
	市区町村長	1	7,180		一般職員	96	282,816	2,946	うち公的資金	2,294,220	2,554,755																																																																																	
	副市区町村長	1	6,170		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	791,615	710,481																																																																																	
	教育長	1	5,730		うち技能労務職員	5	10,425	2,085	収益事業収入	-	-																																																																																	
	議会議長	1	2,920		教育公務員	5	17,865	3,573	土地開発基金現在高	583,065	607,869																																																																																	
	議会副議長	1	2,140		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	876,596	874,062																																																																																	
	議会議員	10	1,850		合計	101	300,681	2,977	積立金現在高	205,575	189,221																																																																																	
						ラスパイレシ指数			96.5	減債基金	1,375,300	1,251,018																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 湖東広域衛生管理組合</td> <td></td> <td>(11) 彦根愛知犬上広域行政組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 育英事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 大滝山林組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(13) 大滝山林組合(林産物栽培特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 大滝山林組合(高取山森林空間利用特別会計)</td> <td></td> <td>(15) 彦根市犬上郡営林組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td>(17) 滋賀県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 滋賀県市町村職員研修センター</td> <td></td> <td>(19) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(10) 湖東広域衛生管理組合		(11) 彦根愛知犬上広域行政組合			(2) 育英事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計				(9) 農業集落排水事業特別会計		(12) 大滝山林組合(一般会計)		(13) 大滝山林組合(林産物栽培特別会計)			(3) びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計						(14) 大滝山林組合(高取山森林空間利用特別会計)		(15) 彦根市犬上郡営林組合											(16) 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合		(17) 滋賀県市町村職員退職手当組合											(18) 滋賀県市町村職員研修センター		(19) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)																																																																																
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(10) 湖東広域衛生管理組合		(11) 彦根愛知犬上広域行政組合																																																																																		
(2) 育英事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計				(9) 農業集落排水事業特別会計		(12) 大滝山林組合(一般会計)		(13) 大滝山林組合(林産物栽培特別会計)																																																																																		
(3) びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計						(14) 大滝山林組合(高取山森林空間利用特別会計)		(15) 彦根市犬上郡営林組合																																																																																		
								(16) 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合		(17) 滋賀県市町村職員退職手当組合																																																																																		
								(18) 滋賀県市町村職員研修センター		(19) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,876,612	39.7	1,876,612	67.1	普通税	1,876,612	100.0	29,342
地方譲与税	42,395	0.9	42,395	1.5	法定普通税	1,876,612	100.0	29,342
利子割交付金	1,507	0.0	1,507	0.1	市町村民税	602,125	32.1	29,342
配当割交付金	4,736	0.1	4,736	0.2	個人均等割	12,564	0.7	-
株式等譲渡所得割交付金	5,141	0.1	5,141	0.2	所得割	307,073	16.4	-
地方消費税交付金	152,601	3.2	152,601	5.5	法人均等割	52,719	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	229,769	12.2	29,342
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,204,103	64.2	-
自動車取得税交付金	11,360	0.2	11,360	0.4	うち純固定資産税	1,203,388	64.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,589	1.2	-
地方特例交付金	5,154	0.1	5,154	0.2	市町村たばこ税	46,280	2.5	-
地方交付税	876,949	18.6	690,892	24.7	釧産税	1,515	0.1	-
普通交付税	690,892	14.6	690,892	24.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	186,057	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,976,455	63.0	2,790,398	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,274	0.0	1,274	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	10,268	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	63,147	1.3	2,127	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	6,640	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	304,361	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	373,595	7.9	-	-	合計	1,876,612	100.0	29,342
財産収入	6,077	0.1	1,012	0.0				
寄附金	16,052	0.3	-	-				
繰入金	107,350	2.3	-	-				
繰越金	303,141	6.4	-	-				
諸収入	114,210	2.4	943	0.0				
地方債	444,700	9.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	221,400	4.7	-	-				
歳入合計	4,727,270	100.0	2,795,754	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	512,274	実質収支	1,605
下水道	172,572	再差引収支	-61,223
上水道	44,186	加入世帯数(世帯)	1,112
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,933
交通	-	被保険者	81
国民健康保険	70,442	1人当り	100
その他	225,074	保険料(料)収入額	335
		国庫支出金	100
		保険給付費	335

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	76,725	1.7	-	76,718
総務費	625,117	14.1	45,586	531,990
民生費	1,208,725	27.3	158,383	662,504
衛生費	316,503	7.1	28,233	266,762
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	260,967	5.9	31,732	173,486
商工費	59,556	1.3	14,634	44,505
土木費	514,146	11.6	311,345	270,932
消防費	130,832	3.0	17,994	114,404
教育費	806,210	18.2	56,261	685,660
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	430,599	9.7	-	430,599
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,429,380	100.0	664,168	3,257,560

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,582,915	35.7	1,237,701	1,219,844	40.4
人件費	805,712	18.2	725,645	721,788	23.9
うち職員給	532,810	12.0	456,804	-	-
扶助費	346,604	7.8	81,457	81,457	2.7
公債費	430,599	9.7	430,599	416,599	13.8
元利償還金	430,599	9.7	430,599	416,599	13.8
内 うち元金	375,377	8.5	375,377	361,377	12.0
訳 うち利子	55,222	1.2	55,222	55,222	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,182,297	49.3	1,852,029	1,316,970	43.6
物件費	827,191	18.7	663,981	553,218	18.3
維持補修費	21,700	0.5	21,700	21,700	0.7
補助費等	642,241	14.5	540,071	404,258	13.4
うち一部事務組合負担金	136,122	3.1	110,964	105,002	3.5
繰出金	468,088	10.6	420,858	337,794	11.2
積立金	222,516	5.0	205,419	-	-
投資・出資金・貸付金	561	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	664,168	15.0	167,830	-	-
うち人件費	6,151	0.1	6,151	-	-
普通建設事業費	664,168	15.0	167,830	-	-
うち補助	154,074	3.5	20,176	-	-
うち単独	503,346	11.4	146,306	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,429,380	100.0	3,257,560	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 滋賀県多賀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side income, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side income, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, net assets, inter-entity funds, inter-entity grants, inter-entity debt, inter-entity losses, and general accounting liabilities.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service burden and future liability status with multiple columns for ratios and amounts across different years and categories.

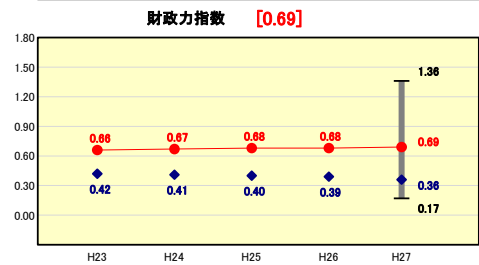
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,683	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	7,651	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	135.77	km ²	-	%
歳入総額	4,727,270	千円	26.3	%
歳出総額	4,429,380	千円	4.0	%
実質収支	297,890	千円	26.3	%
標準財政規模	2,982,445	千円		
地方債現在高	5,165,326	千円		



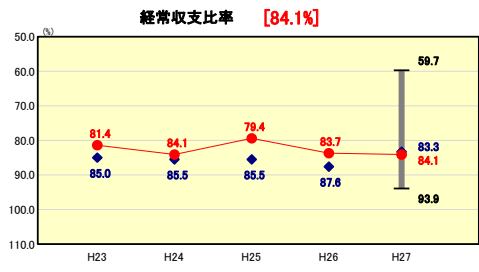
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



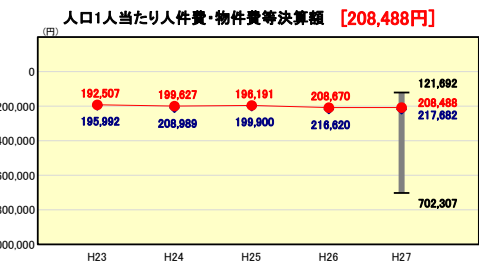
財政力指数の分析欄
 決算では、歳入における町税の割合が約40%を占め、自主財源は53.7%を占めている。工業団地や大手企業の立地もあり、法人税、事業所にかかる固定資産税の依存が高く、国内外の経済情勢にも左右されるが、類似団体と比較しても高水準にある。税全体の収納率は99%台を維持しており、今後も適正な課税、収納率の向上に努める。

財政構造の弾力性



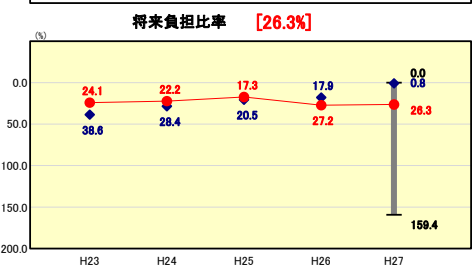
経常収支比率の分析欄
 前年度と比較し数値は、0.4ポイント上回る結果となったが、全国平均と比較しても弾力性を維持している。公共施設の維持補修費や運営経費等が増加傾向にあるが、引き続き、税収入を確保しつつ、計画的な地方債の発行、人件費抑制、施設管理経費等の節減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況



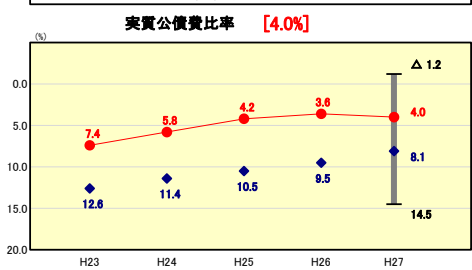
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較すると若干減少しているが、全国・県平均と比較しても高い水準にある。人口減少という要因もあるが、臨時的には6町クラウド経費やマイナンバー導入経費が増加、経常分として保育園等の子育て施設における人件費や運営費、公共施設の維持経費が増加傾向にある。今後においても、職員定数管理を適正に行うとともに、臨時職員の適正配置や委託業務の見直し、また、施設の合理化や維持経費の削減を実施し、総合的な経費の削減を図る。

将来負担の状況



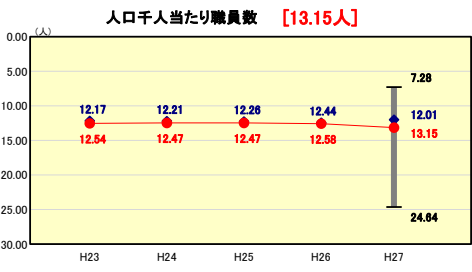
将来負担比率の分析欄
 全国平均値と比較すると低い値になっているが、県平均や類似団体順位をみると、高い状況となっている。直近年で実施している道路整備事業や橋りょう長寿命化事業の実施により公債費が増加傾向であるが、特目基金への積み増しがあり数値は、一定抑制されている。今後の見通しとして、一般会計における老朽公共施設の建て替えや道路整備事業の公債費に加えて、上水道施設老朽化による特別会計への公債費繰り出しや一部事務組合への公債費支出が増加することが確実であり、長期的に健全財政が維持できるよう、財政運営を行う。

公債費負担の状況



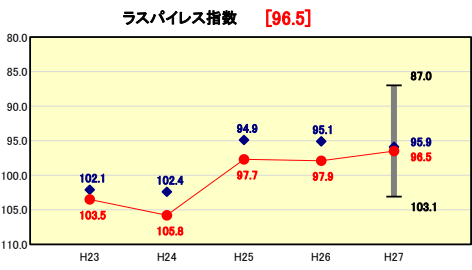
実質公債費比率の分析欄
 類似団体、全国平均と比較しても、低い水準を維持している。税収が収入全体の約40%を占め、類似団体と比較しても高いことに加え、税収納率は99%前後で維持し、経常一般財源が多いことも要因の一つである。また、一部事務組合における公債費が終了時期を迎えていることも、大きく数値が上がらない要因でもある。今後においても、財政状況を見極めつつ、繰上償還を実施していくとともに、地方債の計画的な発行に努め、計画的な財政運営を図る。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口が減少傾向であり、類似団体と比較しても、高い数値となっている。今後の人口動向や住民サービスの充実・維持に加え、公共施設の運営では、図書館・博物館といった施設も抱えていることから、当面は12人前後の数値となる。今後においても、職員の定数管理を適正に行うとともに、事務事業の見直しを随時行い、職員数の合理化を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体と比較すると0.6ポイント上回っているが、職員の年齢構成の偏りが大きな要因のひとつであり、前年度と比較すると是正は図られている。国の人事院勧告に準拠した給与改定を行っており、特別手当等も支給していないが、人事評価実施や適正な定数管理のもと、人件費の削減に努める。

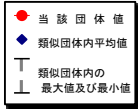
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

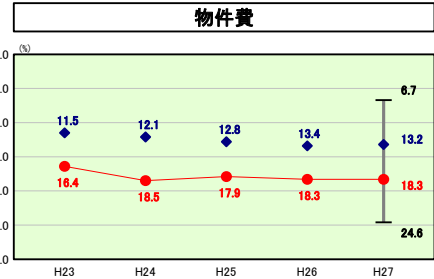
滋賀県多賀町

経常収支比率の分析

人口	7,683	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,651	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.77	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	4,727,270	千円	将来負担比率	26.3	%
歳出総額	4,429,380	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	235,012	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	2,982,445	千円			



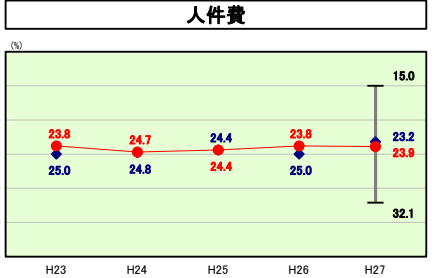
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 60/72 全国平均 14.3 滋賀県平均 15.9

物件費の分析欄

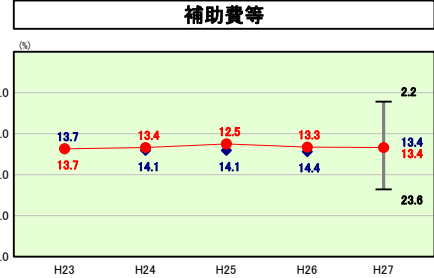
類似団体と比較しても高い水準にあり、改善すべき状況にある。体育館や図書館・博物館等の社会教育施設をはじめ、人口規模と比較して多数の施設を抱えていることから、施設の合理化を進めるとともに、特に、光熱水費等の需用費については、一層の削減に努める。



類似団体内順位 39/72 全国平均 23.3 滋賀県平均 22.2

人件費の分析欄

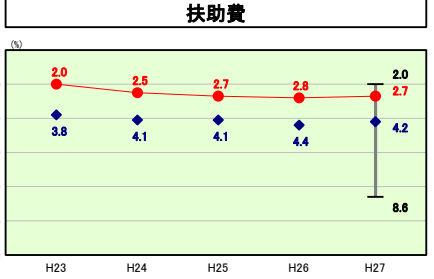
類似団体と比較して若干高い水準であるが、前年度と比較してほぼ同水準で推移している。地域手当や特別手当等は支給していないものの、時間外手当については、さらに削減が可能であることから、今後も定数管理を適正に実施するとともに、総人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 34/72 全国平均 10.0 滋賀県平均 10.8

補助費等の分析欄

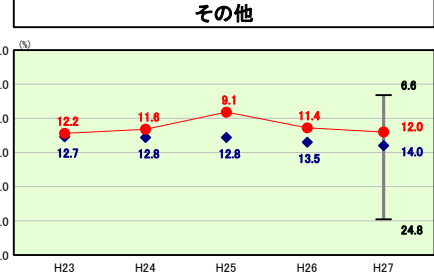
類似団体と比較すると平均水準になっているが、全国・県平均と比較すると高い水準にある。公共交通の確保や医療分野等の必要な支出に加え、人口減少対策として、集落づくりや定住・移住支援を充実させており、今後も行政として必要な経費を見極めながら事業執行する。特に個人や団体活動への補助、助成事業については、見直しを継続し、支出の軽減・適正化を図る。



類似団体内順位 11/72 全国平均 11.8 滋賀県平均 10.1

扶助費の分析欄

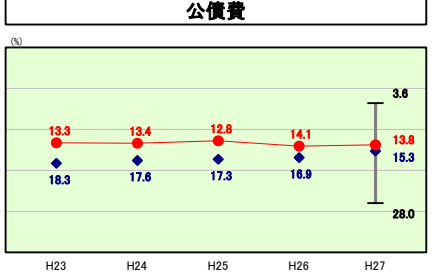
前年度より0.1%減少したが、特に障害給付対象者の減少によるものが大きい。臨時福祉給付金など国制度の有無による増減はあるが、町単独実施としては、必要分を給付している。今後も行政として制度の見直しや適正な扶助費の給付に努める。



類似団体内順位 20/72 全国平均 13.2 滋賀県平均 14.2

その他の分析欄

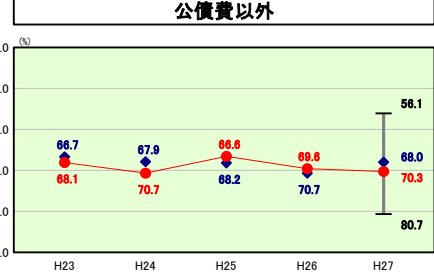
類似団体と比較すると2.0ポイント下回っているが、上下水道事業会計及び社会保障関係費にかかる特別会計への繰出金は、今後も増加傾向にあることからさらなる経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 33/72 全国平均 17.4 滋賀県平均 15.5

公債費の分析欄

類似団体や全国平均と比較しても低い水準にあるが、ここ数年で経済対策事業による道路改良事業等を集中的に実施していることや橋りょう長寿命化事業や防災事業など計画的に実施していく事業もあることから、公債費の増加が見込まれ、さらに計画的な地方債の発行に努める。



類似団体内順位 44/72 全国平均 72.6 滋賀県平均 73.2

公債費以外の分析欄

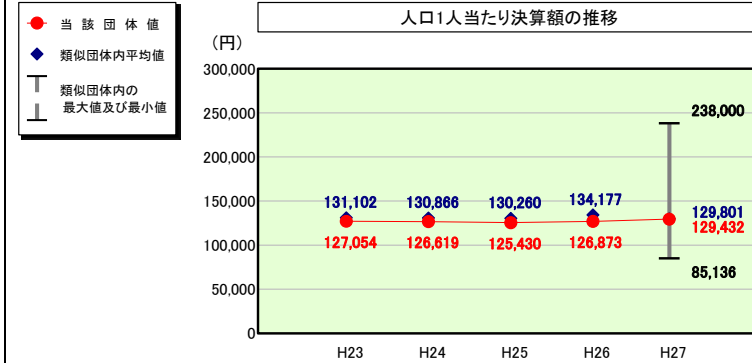
類似団体と比較して、2.3%上回っており、特に物件費については、さらなる削減を必要とすることから、委託事業の見直し、需用費の削減強化を図る。国の制度改正によるシステム対応等の必要な経費についても可能な限り削減に努める。また、町税等の自主財源の確保や事務事業の見直し、行財政改革の取り組みによる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

滋賀県多賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

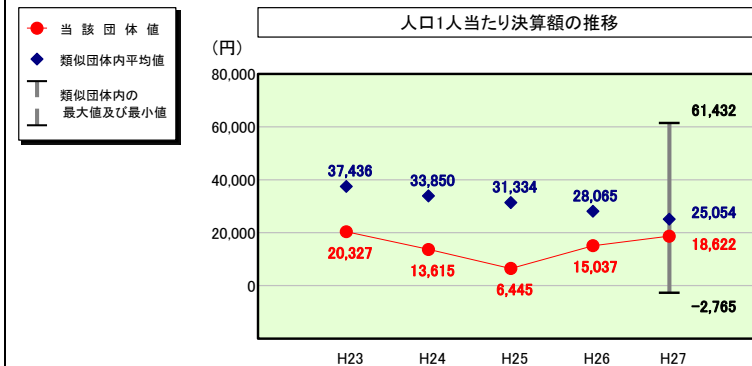
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	805,712	104,869	105,093	▲ 0.2
賃金(物件費)	170,966	22,253	11,546	92.7
一部事務組合負担金(補助費等)	35,904	4,673	13,382	▲ 65.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,458	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,637	4,508	5,712	▲ 21.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,151	801	2,855	▲ 71.9
▲退職金	▲ 58,944	▲ 7,672	▲ 10,245	▲ 25.1
合計	994,426	129,432	129,801	▲ 0.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.15	12.01	1.14
ラスパイレス指数	96.5	95.9	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

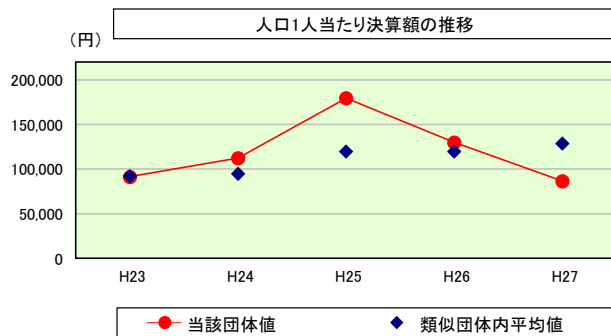


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	416,599	54,223	66,201	▲ 18.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	167,145	21,755	21,827	▲ 0.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	858	112	5,334	▲ 97.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,448	188	1,051	▲ 82.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,306	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 442,975	▲ 57,657	▲ 67,056	▲ 14.0
合計	143,075	18,622	25,054	▲ 25.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

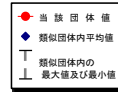
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	720,834	91,326	29.7	92,021	▲ 24.5	54.2
うち単独分	560,792	71,049	15.5	52,579	▲ 23.2	38.7
H24	872,757	112,208	22.9	94,828	3.1	19.8
うち単独分	622,731	80,063	12.7	55,133	4.9	7.8
H25	1,397,057	179,547	60.0	119,674	26.2	33.8
うち単独分	355,415	45,677	▲ 42.9	57,803	4.8	▲ 47.7
H26	1,001,156	129,801	▲ 27.7	119,685	0.0	▲ 27.7
うち単独分	561,846	72,844	59.5	68,464	18.4	41.1
H27	664,168	86,446	▲ 33.4	128,611	7.5	▲ 40.9
うち単独分	503,346	65,514	▲ 10.1	61,552	▲ 10.1	0.0
過去5年間平均	931,194	119,866	10.3	110,964	2.5	7.8
うち単独分	520,826	67,029	6.9	59,106	▲ 1.0	7.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

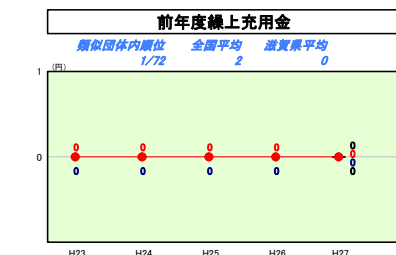
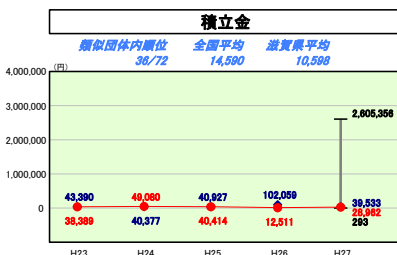
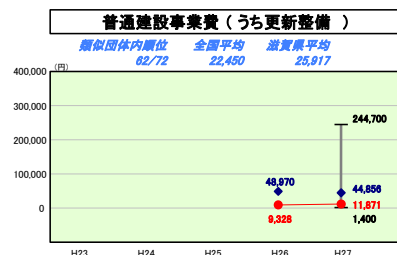
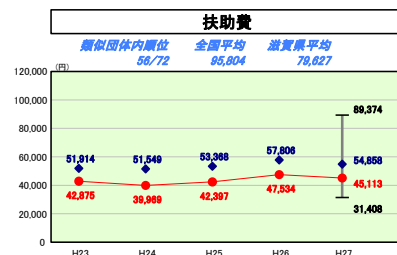
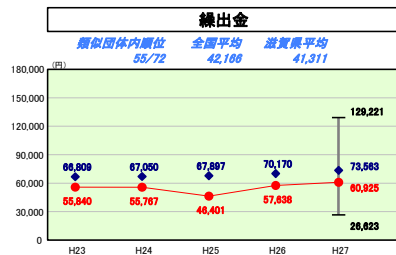
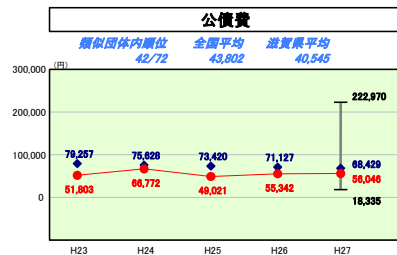
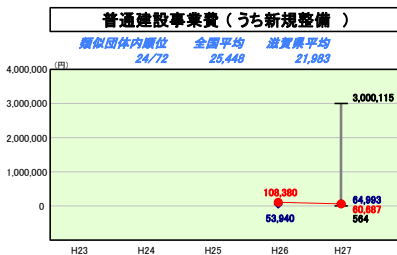
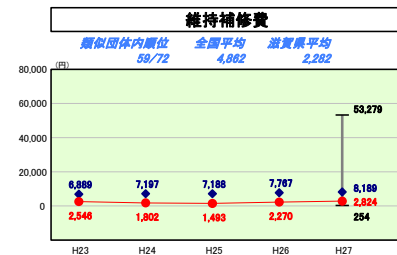
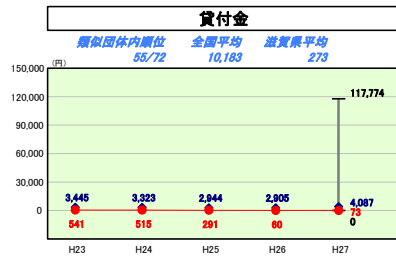
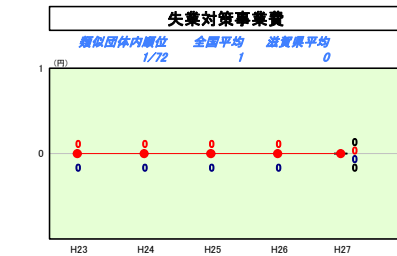
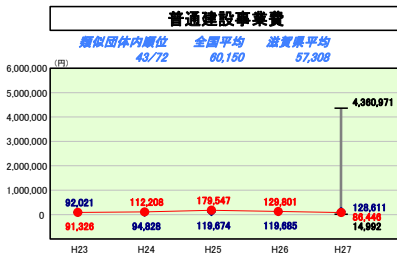
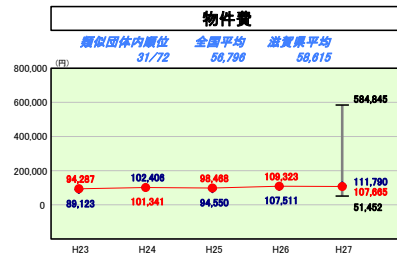
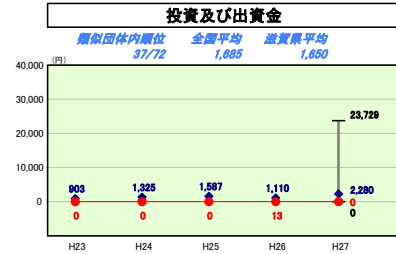
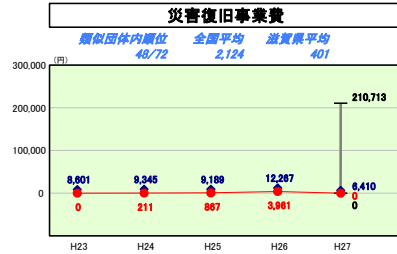
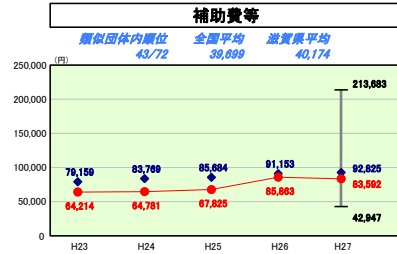
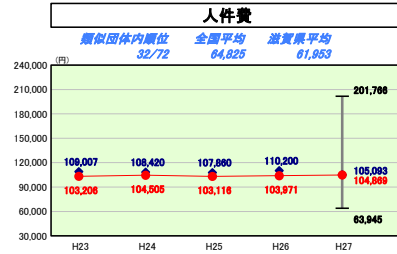
平成27年度

滋賀県多賀町

人口	7,883	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,851	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	4.0	%
面積	135.77	千坪	実質公債費比率	26.3	%
歳入総額	4,727,270	千円	将来負担比率		
歳出総額	4,429,380	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	297,890	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	2,982,445	千円			
地方債現在高	5,185,326	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

補助費等については、住民1人あたり83,592円となっている。類似団体と比較し、233円低い状況となっているが、町事情でいうと平成25年度以前と比較し、約20%上昇している。これは、人口減少に歯止めをかけるため、各集落単位での取り組みに対して、新たに支援策を講じたことや移住・定住対策の強化、子育て支援の充実や子育て世代の経済的負担軽減を図っているためである。
 普通建設事業費については、住民1人あたり86,446円で過去3年度と比較し減少しているが、平成24年度以降における国の経済対策事業に呼応し、既存計画にある事業を前倒して実施してきたことが要因であり、今後においても財源を確保しつつ、計画的に事業を実施する。
 扶助費については、45,113円で直近の増加要因は、国の臨時福祉給付金制度によるものである。新たな独自扶助は実施していないが、障害者給付や児童手当給付など対象者は微減の状況である。
 積立金については、28,962円で平成26年度と比較すると高い額となっているが、財政状況等を勘案して平成28年度から着手する公民館建設事業について、基金に特目基金に積み増したことが要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

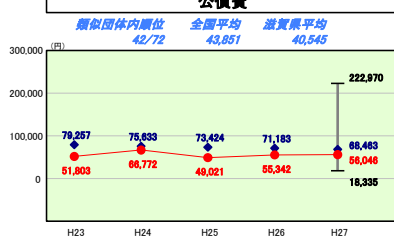
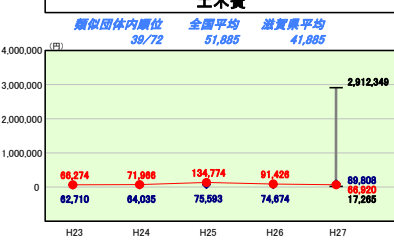
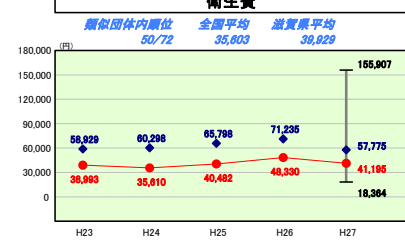
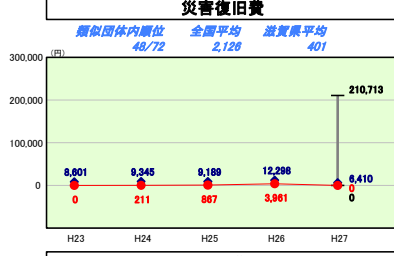
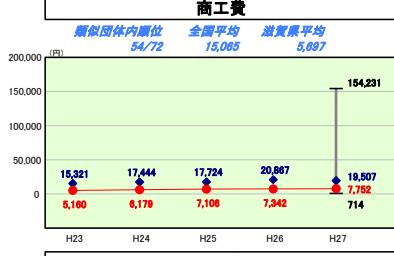
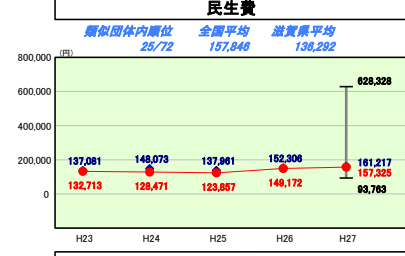
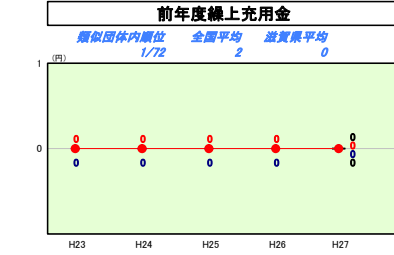
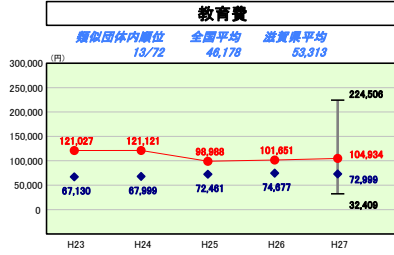
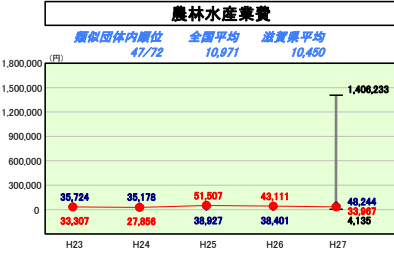
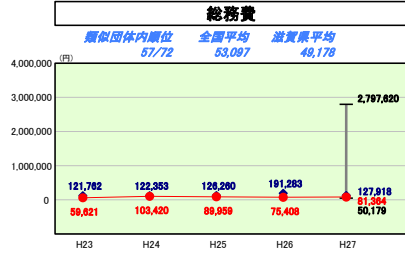
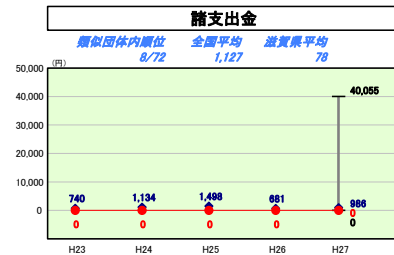
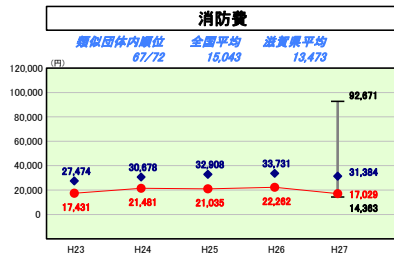
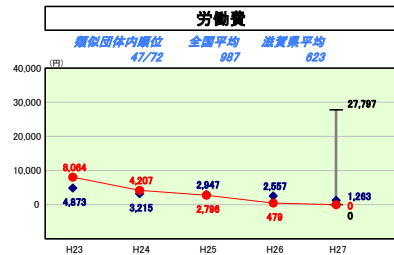
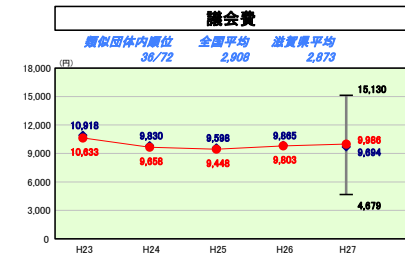
平成27年度

滋賀県多賀町

人口	7,883人 (H28.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	7,861人 (H28.1.1現在)	通算実赤字比率	0%
面積	135.77km ²	実公債費比率	26.3%
歳入総額	4,727,270千円	将来負担比率	
歳出総額	4,429,380千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	297,890千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1
標準財政規模	2,982,445千円		
地方債現在高	5,165,326千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

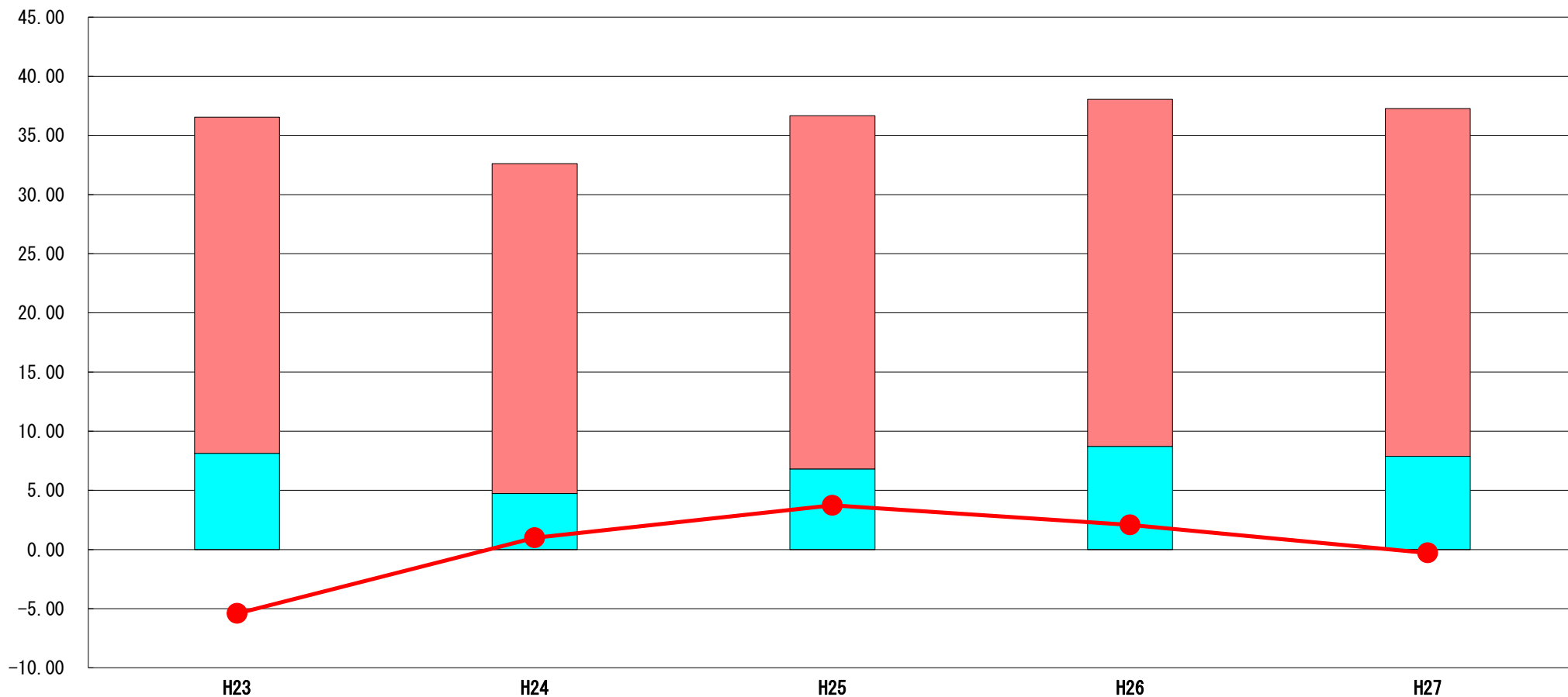
民生費については、住民1人あたり157.325円となっており、増加傾向にあるが、これは子育て支援強化としての保育園の増築や保育士の増員、また育児負担の経済的軽減策としての助成等を充実していることが大きい。
 土木費については、住民1人あたり66.920円となっており、過去2年度と比較すると減少しているが、平成25-26年度は、国の経済対策事業を活用して、前倒して事業を実施したからである。今後においても、有効な交付金等を活用しつつ効率的に実施していく。
 教育費については、104,934円となっており、類似団体と比較しても高い状況にある。これは、社会教育部門で体育館等の社会体育施設を多く抱えていることに加え、図書館・博物館を運営していることが大きい。今後は、類型ごとの施設管理計画を策定し、施設の適正配置化や運営・収入の見直し等による事業費の縮減を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

滋賀県多賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		28.40	27.88	29.85	29.33	29.39
 実質収支額		8.13	4.74	6.81	8.72	7.88
 実質単年度収支		▲ 5.40	1.00	3.73	2.08	▲ 0.28

分析欄

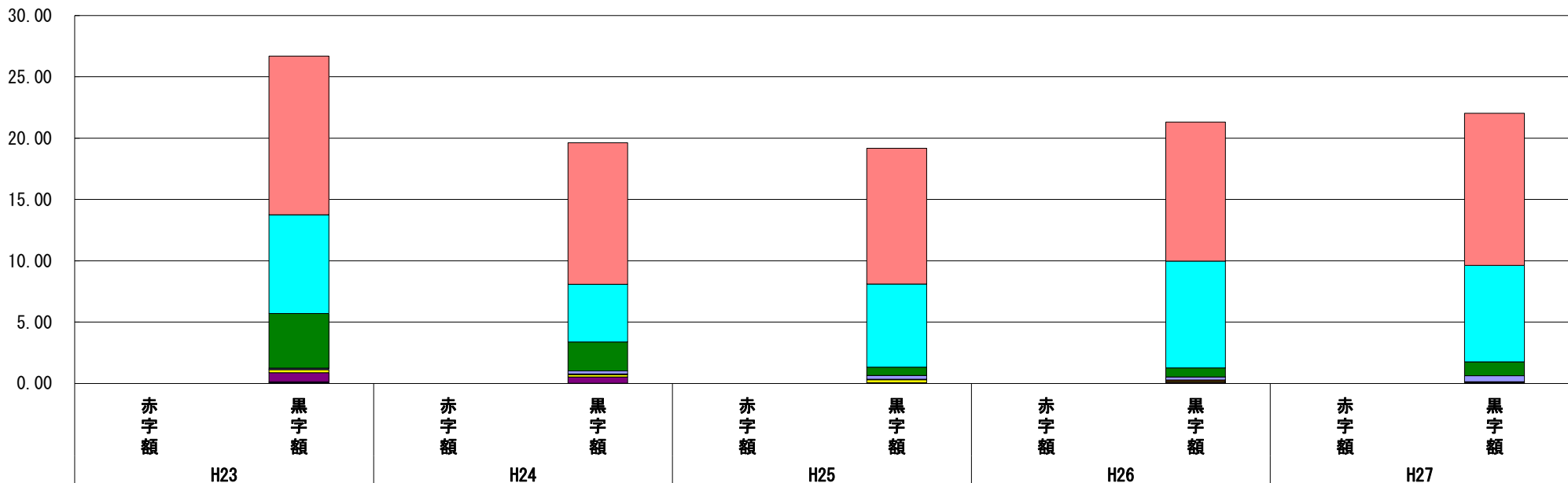
平成27年度は、税収入が18億7,000万円と前年度とほぼ同額を確保できたことや国県交付金を有効に活用できたことに加え、計画的な事業執行、予算執行に努めたため、実質収支比率は、7.88%となった。
 実質単年度収支比率については、平成27年度において、財政調整基金の取り崩しを行わなかったが、平成26年度の実質収支額が大きかったことが影響して、▲0.28%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

滋賀県多賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		12.95	11.55	11.08	11.34	12.42
一般会計		8.05	4.70	6.78	8.70	7.86
下水道事業特別会計		4.46	2.36	0.68	0.75	1.14
介護保険事業特別会計		0.07	0.24	0.30	0.25	0.48
後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.06	0.05	0.09	0.06
国民健康保険特別会計		0.25	0.19	0.23	0.08	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.73	0.51	0.05	0.09	0.02
びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計		0.06	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計で赤字が発生せず、健全財政が維持できている。
 今後においても各特別会計での定期的な使用料や保険料の見直しをしていくとともに、収納率の向上に努め、計画的な事業執行に努める。
 特に水道事業会計においては、施設の老朽化対策が喫緊の課題となっていることから、料金改定を含めた中長期における事業・財政計画を策定し、安定した事業運営を図る。

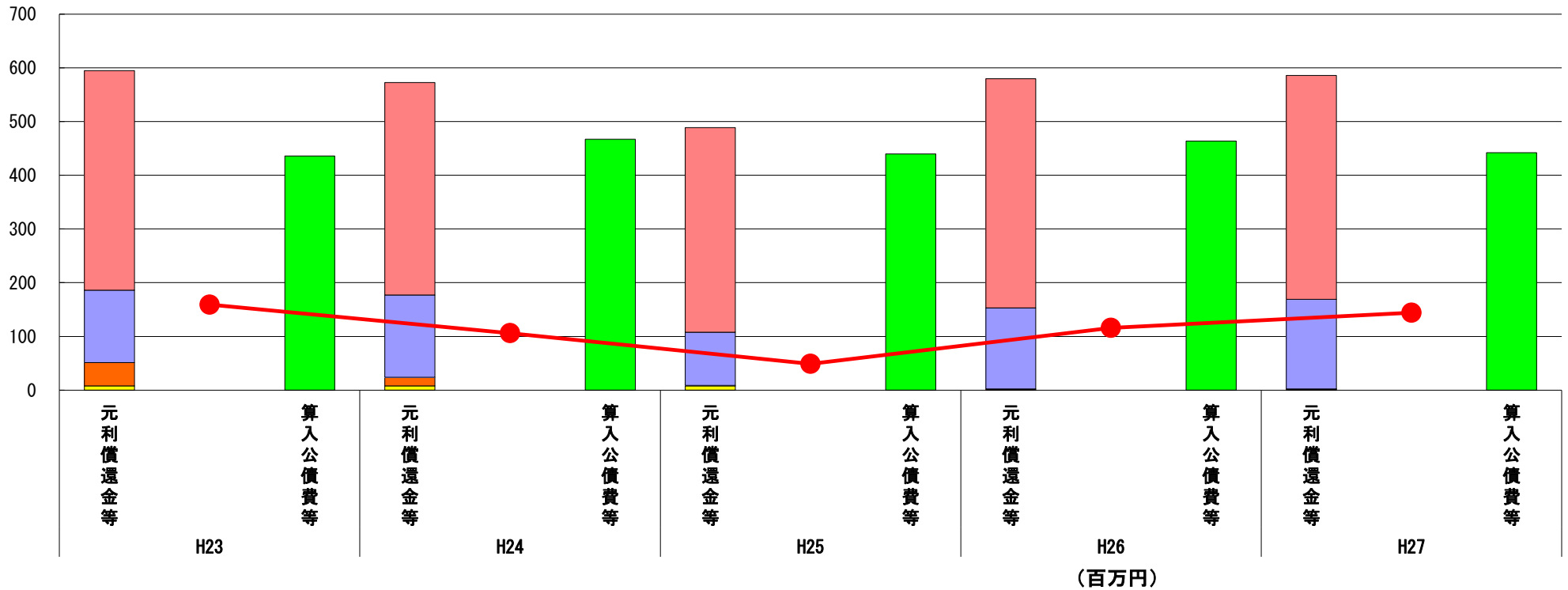
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

滋賀県多賀町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		409	396	381	427	417
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		135	153	99	151	167
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		43	16	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	8	1	1
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		436	467	440	464	442
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		159	106	49	116	144

分析欄

普通会計においては、算入公債費の割合も高いことから、実質公債費比率は低い水準で推移している。しかし、公営企業債に対する繰入額は、増加傾向にあり、また普通会計における償還額も元金据え置き期間の終了による増加が見込まれること、一部事務組合分についても、直近については、償還終了時期が近付いていることから、負担は減少しているが、廃棄物処理施設については、更新の時期でもあり、新たな負担が発生し増加していくことが確実なことから、地方債の発行については、過度な借入れとならないよう、全ての会計において、中長期の視点からの財政運営に努める。

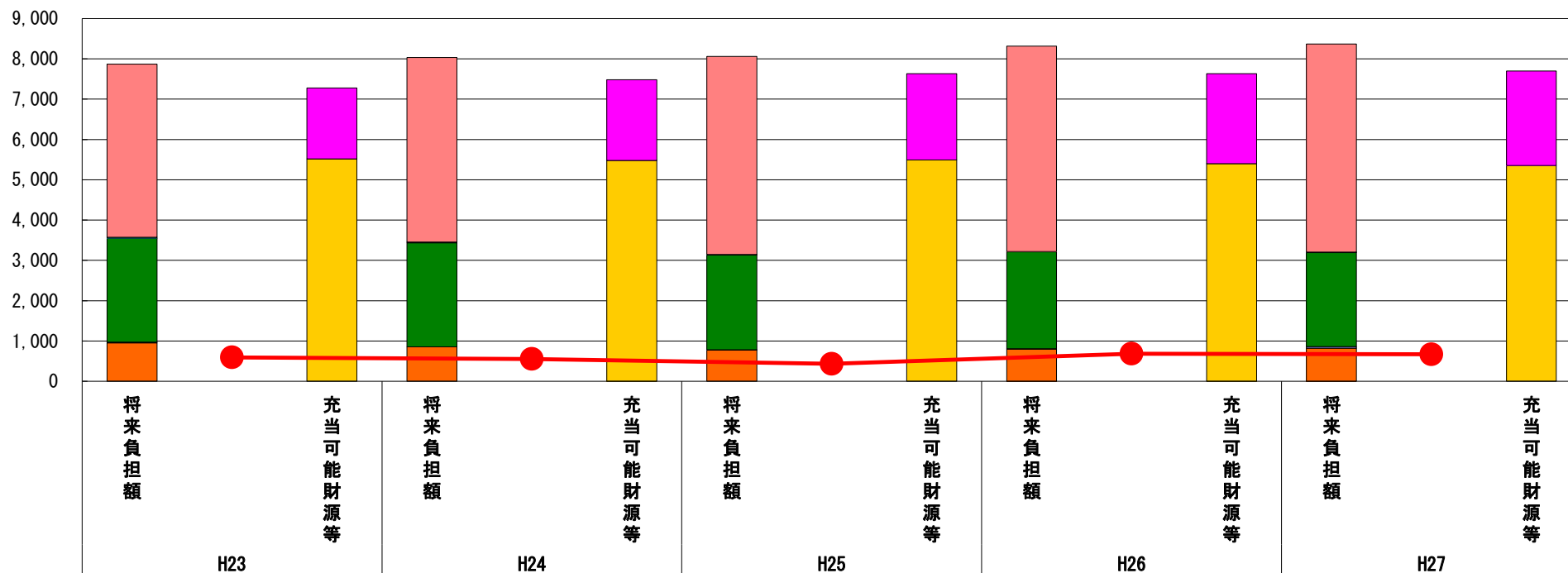
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

滋賀県多賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,296	4,578	4,915	5,096	5,165
	債務負担行為に基づく支出予定額		27	19	10	9	7
	公営企業債等繰入見込額		2,572	2,582	2,355	2,404	2,332
	組合等負担等見込額		20	4	3	4	40
	退職手当負担見込額		955	852	778	802	824
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,758	2,005	2,139	2,232	2,345
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,518	5,476	5,491	5,397	5,356
(A) - (B)	将来負担比率の分子		594	554	432	687	669

分析欄

地方債残高は道路整備事業や橋りょう長寿命化事業を継続していることから増加傾向にある。平成27年度時点では、過年度における繰上償還の実施やごみ処理施設等の一部事務組合の償還費が終了時期であること、充当可能基金の増加により将来負担比率は低い水準にある。

今後の見通しとして、一部事務組合を含む公共施設の更新および改修による起債額の増加や水道会計の公債費が増加することが見込まれるため、長期的な観点からの財政運営を行う必要がある。

また、財政状況により、繰上償還を行い、将来負担への軽減を図る。

充当可能基金については、中央公民館の建設準備基金が含まれていることから、取り崩し年度である平成29～30年度には減少することを十分考慮する必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

滋賀県多賀町

人口	7,683	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,651	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.77	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	4,727,270	千円	将来負担比率	26.3	%
歳出総額	4,429,380	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	235,012	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	2,982,445	千円			
地方債現在高	5,166,326	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>滋賀県平均 48.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>滋賀県平均 23.4</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

固定資産台帳整備中・未整備

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

実質公債費比率は、類似団体と比較して低い水準を維持しているが、将来負担比率は、高い状況となっている。特に近年は、道路整備事業や種りよう長寿命化事業の実施により公債費が増加傾向にある。今後の見通しとして、一般会計における老朽公共施設の建て替えや道路整備事業の公債費に加えて、上水道施設老朽化による特別会計への公債費繰り出しや一部事務組合への公債費支出が増加することが確実であり、長期的に健全財政が維持できるよう、財政運営を行う必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	24.1	22.2	17.3	27.2	26.3
	実質公債費比率	7.4	5.8	4.2	3.6	4.0
類似団体内平均値	将来負担比率	38.6	28.4	20.5	17.9	0.8
	実質公債費比率	12.6	11.4	10.5	9.5	8.1

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

滋賀県多賀町

人口	7,883	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,651	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	135.77	km ²	実収公債費比率	4.0	%
歳入総額	4,727,270	千円	将来負担比率	26.3	%
歳出総額	4,429,380	千円	市町村類型	H23 II-2	H24 II-2
実収収支	298,012	千円	(年度毎)	H26 II-2	H27 II-1
標準財政規模	2,962,445	千円			
地方債残高	5,165,326	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

滋賀県多賀町

人口	7,883	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,651	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	135.77	km ²	実収公債費比率	4.0	%
歳入総額	4,727,270	千円	将来負担比率	26.3	%
歳出総額	4,429,380	千円	市町村類型	H23 II-2	H24 II-2
実収収支	298,012	千円	(年度毎)	H26 II-2	H27 II-1
標準財政規模	2,982,445	千円			
地方債残高	5,165,328	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄